

- (基本方針) 行政サービスの質の向上
- (実施方針) 情報発信サービスの強化
- (実施項目) ホームページ等による情報発信の充実
- (取組項目) ホームページ等による情報発信の充実

(主管課)
総務課 広聴広報係

(施策の目指す姿)	
<p>&lt;現在&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページのデザインが古く、見づらい。求められるアクセシビリティが備わっていない。</li> <li>・SNSでの情報発信は広報担当ほか3名で運用しているが、ノウハウに偏りが生じている。</li> <li>・ターゲットの設定があいまいで、SNSの特性に沿った情報発信手段の構築がされておらず、フォロワー数が伸びていない。</li> </ul> <p>(成果指標)</p> <p>R 4 末</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①旧来ホームページ(ウェブアクセシビリティA評価)</li> <li>②SNS発信コンバージョン率1.5%</li> <li>③SNS発信に携わる職員数 (5人)</li> </ul>	<p>&lt;将来&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①伝わるホームページ。</li> <li>※HPのアクセシビリティの向上。閲覧者が知りたい情報にすぐにとどり着け、町が知ってほしい情報を積極的に表示させる。</li> <li>②伝わる、届くSNS。</li> <li>※職員のSNS運用スキルを向上させ、発信担当者を分散させるとともに、マニュアル運用&amp;ターゲットに則した情報を発信することで発信力の強化を図る。</li> </ul> <p>(成果指標)</p> <p>R 7 末</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①ホームページリニューアル(ウェブアクセシビリティAAA評価)</li> <li>② SNS発信コンバージョン率 2%以上</li> <li>③-1 SNS発信に携わる職員数 各課1人以上(21人)</li> <li>③-2 各SNS目標値(☆)100%達成</li> </ul>
<p>(施策の概要)</p> <p>職員が情報発信の重要性を理解し、情報発信力の向上を図る。</p> <p>町に関する情報発信を強化することで、町政への関心を高め、行政と町民や関係者が一体となってまちづくりに取り組む機運を醸成する。</p>	

具体的な事業	工程表 (年度別事業計画)		
	R5	R6	R7
①ホームページの充実			
	目標値	ウェブアクAA評価	ウェブアクAAA評価
	実績値		
	効果額		
②SNS発信の充実			
	目標値	10人・コンバージョン率2%	21人・コンバージョン率2%
	実績値		
	効果額		
③ターゲットの設定 & アカウント強化			
	目標値	☆値80%達成	☆値100%達成
	実績値		
	効果額		
<p>☆LINE3,000人(町民の2割) ※1、FB・IG1,500人(町民の1割)※2、X2,000人※3、YouTubeチャンネル登録者数200人※4</p> <p>■コンバージョン率とは、サイト、ページを訪れたユーザーが、どれだけサイトが成果としている目的行動 (リンククリック、動画視聴など) をしてくれたかを測る指標のこと。</p> <p>■広報紙、HP、LINE利用者は、老若男女かつ町民向けの情報発信を想定できるため、充実の主軸は広報、HP、LINEとする。</p> <p>■ナッジの手法をマニュアルへ落とし込み、「誰に、何を、どのように」発信するのか、期待される行動 (健康づくり、納税など) につながる発信を実践する。</p>			

- (基本方針) 行政サービスの質の向上
- (実施方針) 情報発信サービスの強化
- (実施項目) 防災行政無線による多メディア配信
- (取組項目) 防災行政無線による多メディア配信

(主管課)
防災課 防災防犯係

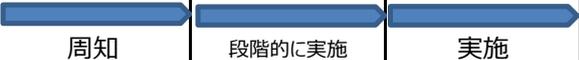
(施策の目指す姿)	
<p>&lt;現在&gt;</p> <p>操作卓にて担当職員が肉声放送をおこなっており、人によっては早口となり聞き取りづらい放送がある。その後ホームページやLINEにアップし、FAX希望者に送信するため、緊急時のタイムラグが生じている。</p>	<p>&lt;将来&gt;</p> <p>防災行政無線システムの更新に伴い、各種防災無線システムを調査研究し、コストを抑えるなかでクリアな合成音声、多メディア配信を可能とする。また、個別受信機の場所にとらわれることなく受信が可能となる。</p>
(成果指標)	(成果指標)
R 4 末	R 7 末
①緊急速報メール (手動) ②登録制メール (手動)	①緊急速報メール (同時配信) ②登録制メール (同時配信) ③ホームページへのアップ (同時配信) ④LINEへのアップ (同時配信)
(施策の概要)	
<p>放送する者によって聞こえづらい場合があったがクリアな合成音声となり聞きやすくなる。280MHzに更改することにより到達性、受信性、浸透性が改善され、建物内に設置された個別受信機でも場所にとらわれず受信が可能となる。また、放送と同時にタイムリーに、メール・LINE等に配信可能となり住民サービスが向上する。</p>	

具体的な事業	工程表 (年度別事業計画)		
	R5	R6	R7
防災行政無線システムの更新	設計業務	工事業務	運用
目標値			
実績値			
効果額			
防災無線放送事案の検討・基準の作成	検討	検討・基準作成	運用
お悔み放送など長年継続してきた放送事案が今の時代、町民ニーズに合っているか検討を行い、基準を作成する			
目標値			
実績値			
効果額			

- (基本方針) 行政サービスの質の向上
- (実施方針) 情報発信サービスの強化
- (実施項目) 各戸回覧等における電子化の充実
- (取組項目) 各戸回覧等における電子化の充実

(主管課)
総務課 総務人事係

(施策の目指す姿)	
<p>&lt;現在&gt;</p> <p>回覧等は、広報、イベントの開催告知や工事情報等の各課からのお知らせを主として行っている。各戸配布総数は、5,446戸、回覧総数は、738箇所である。配布物の仕分け、組長への送付は外部委託をしており、委託料が発生している。組へ未加入の住民に対しては、役場窓口にて配布している。</p> <p>(成果指標)</p> <p>R 4 末</p> <p>① H Pでの広報掲載 ② LINEでの各種イベントのお知らせ ③ 各種イベントを回覧・各戸配布 (300件/年)</p>	<p>&lt;将来&gt;</p> <p>各種回覧・各戸配布について電子化を強化する。インターネットの利用環境を持たない住民に対しては、これまでと同様に紙媒体を提供し弾力性を持たせる。</p> <p>(成果指標)</p> <p>R 7 末</p> <p>① H Pでの広報掲載の継続 ② LINEでの各種イベントのお知らせの充実 ③ 各種イベント回覧・各戸配布物を精査し、配布件数を100件程度に縮減するとともに、HPに電子データを掲載</p>
(施策の概要)	
<p>HP,LINEでの町民向けの情報発信を充実させ、各種イベント回覧・配布物の件数を精査し、必要分は広報に掲載できるよう職員・各種団体に周知する。配布物の件数を減らすことにより月1回の配布とし組長の負担軽減となり、HP上にも掲載することで必要な時にいつでも確認できる状態とし、住民へのサービス向上となる。</p>	

具体的な事業	工程表 (年度別事業計画)		
	R5	R6	R7
① H Pでの広報掲載の継続			
目標値	継続	継続	継続
実績値			
効果額			
② LINEでの各種イベントのお知らせの充実			
目標値	調査・研究	実施	実施
実績値			
効果額			
③ 各種イベント回覧・各戸配布物を精査し、配布件数を100件程度に縮減するとともに、HPに電子データを掲載			
目標値	周知 300件	段階的に実施 200件	実施 100件
実績値			
効果額			

(基本方針) 行政サービスの質の向上  
 (実施方針) デジタル社会に対応したDXの推進  
 (実施項目) オンライン申請サービスの拡充  
 (取組項目) 電子申請手続きの拡充

(主管課)
総務課 情報化推進係

(施策の目指す姿)	
<p>&lt;現在&gt;</p> <p>「やまなしくらしねっと」上で独自の電子申請を構築することができるが、13業務にとどまっている。</p> <p>(成果指標)</p> <p>R 4 末</p> <p>独自の電子申請業務数 13業務 独自の電子申請利用率 0%~55%</p>	<p>&lt;将来&gt;</p> <p>オンライン申請を増やすことにより、自分の都合で申請ができる環境となる。さらにスマホ教室で利用を体験してもらい普及に務める。</p> <p>(成果指標)</p> <p>R 7 末</p> <p>独自の電子申請業務数 30業務 独自の電子申請利用率 3年をかけた10%増</p>
(施策の概要)	
<p>役場の開庁時間にとらわれることなく申請者の都合に応じたタイミングで申請可能なオンライン申請業務数を拡充する。また、相談や原本確認が必要となる電子申請が困難なケースについては、申請者と担当者が円滑に対応できる体制構築に向けて、相談日・来庁日時等の記入箇所など、入力可能な部分の電子申請化の導入を検討していく。</p>	

具体的な事業	工程表 (年度別事業計画)		
	R5	R6	R7
<p>電子申請が可能な業務を選定し、随時導入していく。業務数が一番多い市町村が28業務、続いて21業務が2団体となっているので、令和5年度にはトップ3に近づき、令和6年で最多を目指す。県内平均は7業務。</p>			
	選定	開始	継続
目標値	20業務	30業務	30業務
実績値			
効果額			
<p>各課申請案内HP欄のトップに電子申請できる案内を掲載し、利用者数を増やす。</p>			
	実施	実施	実施
<p>3年をかけて利用率10%増を目指す。 (1年目3%、2年目7%、3年目10%)</p>	既存利用率3%増	既存利用率7%増	既存利用率10%増
目標値			
実績値			
効果額			
<p>原本確認やヒアリングが必要な申請の事前受付をオンラインでできるか検討し、可能なものから適宜導入していく。</p>			
	選定検討・導入	選定検討・導入	選定検討・導入
目標値			
実績値			
効果額			

- (基本方針) 行政サービスの質の向上
- (実施方針) デジタル社会に対応したDXの推進
- (実施項目) マイナンバーカード等の利活用の促進
- (取組項目) スマート窓口の実現

(主管課)
町民課 町民係 総務課 情報化推進係

(施策の目指す姿)	
<p>&lt;現在&gt;</p> <p>住民票など各種申請書類には住所・氏名・生年月日等の情報を記載していただく必要がある。また、キャッシュレス決済については未導入。</p>	<p>&lt;将来&gt;</p> <p>マイナンバーカードや免許証を専用機器に挿入し、氏名、住所などの情報を申請書に自動印字、出力することで来庁者の「書く」という負担を軽減し、時間短縮を図ることができる。また、キャッシュレス決済を導入することにより、電子申請時の支払いも可能となり、「申請→支払い」を完結することができる。</p>
(成果指標)	(成果指標)
R 4 未	R 7 未
記入不用の窓口申請 0種類 キャッシュレス決済 未導入	記入不用の窓口申請 30種類 キャッシュレス決済 導入
(施策の概要)	
住民票の申請をはじめ、水道の開栓申請など役場窓口の申請で「住所」、「氏名」、「生年月日」等の情報を記入してもらう必要がある。マイナンバーカードや運転免許証の情報からこれらを読み取り、各種申請書のそれぞれの箇所に自動転記された申請書をプリントアウトし、その他の必要箇所は窓口で記入していただく。住所、氏名、生年月日は「記入不用」とすることにより申請者の負担軽減が図られる。	

具体的な事業	工程表 (年度別事業計画)		
	R5	R6	R7
「記入不用窓口」導入に向けた機種選定・導入 役場内で情報を共有し、一度の申請で完結を目指す	調査・研究	導入	継続
	目標値	30種類	30種類
	実績値		
	効果額		
キャッシュレス決済の導入検討	調査・研究	調査・研究	導入
	目標値		
	実績値		
	効果額		
	目標値		
	実績値		
	効果額		